

09/895,858



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 6月29日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-196805

出 願 人

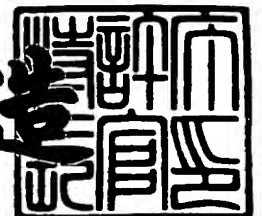
Applicant(s):

株式会社日立製作所
日立キャピタル株式会社

2001年 6月11日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3054088

【書類名】 特許願

【整理番号】 KN1163

【提出日】 平成12年 6月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
 製作所 ビジネスソリューション開発本部内

 【氏名】 中川 雅之

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
 製作所 ビジネスソリューション開発本部内

 【氏名】 坂下 正洋

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
 製作所 ビジネスソリューション開発本部内

 【氏名】 石橋 耀

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット
 株式会社内

 【氏名】 平田 信哉

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット
 株式会社内

 【氏名】 竹田 真史

【特許出願人】

 【識別番号】 000005108

 【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所

【特許出願人】

【識別番号】 398001182

【氏名又は名称】 日立クレジット株式会社

【代理人】

【識別番号】 100078134

【弁理士】

【氏名又は名称】 武 顕次郎

【電話番号】 03-3591-8550

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006770

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 決済方法、決済システム、及び、その方法を実現するプログラムを格納した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 取り引きに伴う売り掛け金と買い掛け金との間の決済を行う決済方法において、前記決済を有価証券の売買により行うことを特徴とする決済方法。

【請求項2】 取り引きに伴う売り掛け金と買い掛け金との間の決済を行う決済方法において、取り引きに伴う売り掛け金、買い掛け金の決済を行う利用者は、予め有価証券を購入して証券会社に有価証券預り口座を開設し、売り掛け金、または、買い掛け金を生じて決済を行いたい利用者からの決済の要求を、有価証券の売買に伴う前記有価証券預り口座の有価証券残高の増減により実行することを特徴とする決済方法。

【請求項3】 取り引きに伴う売り掛け金と買い掛け金との間の決済を行う決済システムにおいて、売り掛け金、または、買い掛け金を生じて決済を行いたい利用者からの決済の要求を受け付けるサーバを備え、該サーバは、利用者からの前記決済の要求を受け付け、売り掛け、買い掛けの決済を行う両者が所有する有価証券の売買を行う手段と、この売買に伴う前記有価証券預り口座の有価証券残高の増減を行う手段とを備えることを特徴とする決済システム。

【請求項4】 請求項2記載の決済方法を実現するために、売り掛け金、または、買い掛け金を生じて決済を行いたい利用者からの決済の要求を受け付ける処理プログラムと、決済を行う両者相互の有価証券の売買を実行する処理プログラムと、これに伴う前記有価証券預り口座の有価証券残高の増減を調整する処理プログラムとを格納したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、決済方法及び決済システムに係り、特に、売り掛け金と買い掛け金との決済を、銀行の振り込み処理による手数料より安価な手数料で行うことので

きる決済方法及び決済システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

一般に、商品、資材等の売買が行われた場合、特に、企業間で、商品、資材等の売買が行われた場合、売買の当事者のそれぞれに売り掛け金、買い掛け金が発生する。この売り掛け金と買い掛け金との間の決済は、一般には銀行業務の中で
の振り込みにより行われる。

【 0 0 0 3 】

図 5 は銀行の振り込み処理を用いる従来技術による決済の方法を説明するシステム構成図であり、以下、図 5 を参照して、従来技術について説明する。図 5 において、1 1、1 2 は取引関係のある企業 A 社、B 社、1 3 はネットワーク、2 1 は銀行、2 2 は銀行業務処理サーバ、2 3、2 4 は A 社、B 社の当座預金口座である。

【 0 0 0 4 】

図 5 に示すシステムは、取引関係のある企業 A 社、B 社 1 1、1 2 等の複数の企業のそれぞれに備えられる図示しない企業内会計システムの端末と、銀行 2 1 内に設けられる銀行業務処理サーバ 1 5 とが、公衆通信回線等のネットワーク 1 3 を介して接続可能に構成される。いま、A 社 1 1 と B 社 1 2 との間で資材等の取り引きが図示しない方法により行われ、A 社 1 1 に売り掛け金が発生し、B 社 1 2 に買い掛け金が発生したものとする。

【 0 0 0 5 】

前述の場合、買い掛け金が発生した B 社 1 2 は、自社内の会計システムの端末からネットワーク 1 3 を介して銀行 2 1 の銀行業務処理サーバ 2 2 と接続して、B 社の当座預金口座 2 4 から A 社の当座預金口座 2 3 に、買い掛けとなっている所定の代金の振り込みを依頼する。この依頼を受けた銀行業務処理サーバ 2 2 は、まず、B 社の当座預金口座 2 4 から依頼を受けた振り込み代金に相当する金額を引き落とす処理を行うと共に、銀行 2 1 が受け取るべき振り込み手数料を B 社の当座預金口座 2 4 から引き落とす。次に、銀行業務処理サーバ 2 2 は、B 社の当座預金口座 2 4 から引き落とした振り込み代金に相当する金額を、A 社の当座

預金口座 2 3 に入金する処理を行う。さらに、銀行業務処理サーバ 2 2 は、引き落とした振り込み手数料を銀行 2 1 の収入として計上する処理を行う。その後、銀行業務処理サーバ 2 2 は、A 社に対して A 社の当座預金口座 2 3 に売り掛け金の入金が行われたことを通知する。

【 0 0 0 6 】

前述した銀行振り込みを利用する決済の方法は、売り掛け、買い掛けの消し込みに伴う資金の移動を、各社が保有する当座預金の残高の増減で調整するもので、実質的に現金を移動させることと同一であるので、買い掛け金を持つ側からの依頼だけで処理を行うことができる。

【 0 0 0 7 】

【発明が解決しようとする課題】

前述した銀行の振り込み処理を利用する決済方法は、決済を行う都度振り込み手数料を生じるという問題点有している。また、この方法は、取引を行う当事者のそれぞれが、銀行に当座預金口座を持たなければならないが、当座預金の利率が 0 % であるため、当座預金からの運用益を得ることができないという問題点を有している。

【 0 0 0 8 】

本発明の目的は、高額な振り込み手数料を不要とし、かつ、口座から運用益を得つつ売り掛け、買い掛けの決済を可能とした決済方法及び決済システムを提供することにある。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

本発明によれば前記目的は、売り掛け金と買い掛け金との決済を、銀行振替より手数料が定額で、かつ、大きな運用益を得ることができる有価証券の売買により実行することにより達成される。

【 0 0 1 0 】

すなわち、前記目的は、取引に伴う売り掛け金と買い掛け金との間の決済を行う決済方法において、取引に伴う売り掛け金、買い掛け金の決済を行う利用者は、予め有価証券を購入して証券会社に有価証券預り口座を開設し、売り掛

け金、または、買い掛け金を生じて決済を行いたい利用者からの決済の要求を、有価証券の売買に伴う前記有価証券預り口座の有価証券残高の増減により実行することにより達成される。

【 0 0 1 1 】

また、前記目的は、取り引きに伴う売り掛け金と買い掛け金との間の決済を行う決済システムにおいて、売り掛け金、または、買い掛け金を生じて決済を行いたい利用者からの決済の要求を受け付けるサーバを備え、該サーバが、利用者からの前記決済の要求を受け付け、売り掛け、買い掛けの決済を行う両者が所有する有価証券の売買を行う手段と、この売買に伴う前記有価証券預り口座の有価証券残高の増減を行う手段とを備えることにより達成される。

【 0 0 1 2 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明による決済システムの一実施形態を図面により詳細に説明する。

【 0 0 1 3 】

図 1 は本発明の一実施形態による決済システムの構成を示すブロック図、図 2 は売り掛け金が発生した A 社での処理動作を説明するフローチャート、図 3 は買い掛け金が発生した B 社での処理動作を説明するフローチャート、図 4 は証券会社での処理動作を説明するフローチャートである。図 1 において、14 は証券会社、15 は証券業務処理サーバ、16、17 は A 社、B 社の有価証券預り口座であり、端末の符号は図 5 の場合と同一である。

【 0 0 1 4 】

本発明の一実施形態による料金徴収システムは、図 1 に示すように、取引関係のある企業 A 社、B 社 11、12 等の複数の企業のそれぞれに備えられる図示しない企業内会計システムの端末と、証券会社 14 内に設けられる証券業務処理サーバ 15 とが、公衆通信回線等のネットワーク 13 を介して接続可能に構成される。そして、本発明による売り掛け金と買い掛け金との間の決済を行おうとする企業は、予め投資信託等を購入して、証券会社 14 に有価証券預り口座を同一の証券会社開設しておく。図 1 に示す例では、A 社 11、B 社 12 のそれぞれが、証券会社 14 に A 社有価証券預り口座 16、B 社の有価証券預り口座 17 を開

設しているものとしている。いま、A社11とB社12との間で資材等の取り引きが図示しない方法により行われ、A社11に売り掛け金が発生し、B社12に買い掛け金が発生したものとする。

【0015】

前述の場合におけるA社、B社及び証券会社での処理動作を、図2～図4に処理フローとして示しており、以下、これらのフローを参照して図1に示す決済システムでの処理動作を説明する。なお、図2～図4に示すフローの処理は、相互に連携して行われるので、これらの図をまとめて参照して説明する。

【0016】

(1) 買い掛け金が発生したB社12、または、売り掛け金が発生したA11社は、自社内の会計システムの端末からネットワーク13を介して証券会社14の証券業務処理サーバ15と接続して、有価証券預り口座を用いる決済の処理を依頼する(ステップ31、34)。

【0017】

(2) 証券会社14の証券業務処理サーバ15は、前述の決済処理の依頼を受けて、この依頼を受諾すると(ステップ37)、A社とB社との間で、決済のために有価証券の売買が行われることになるので、取り引きの成立を確認する必要がある。この確認は、例えば、B社の買い掛けの証明を付けて、A社が売り掛けデータと共に決済の依頼を行うことによって行ってもよく、また、A社、B社の両者が、相互の証明を付けて決済の依頼を行い、証券会社が照合を行うことによってよい(ステップ38、40)。

【0018】

(3) 前述のようにして決済処理の依頼を受けた証券業務処理サーバ15は、売り掛け、買い掛けの消し込みに伴う資金の移動を、各社が保有する投資信託等の証券の売買として処理し、有価証券預り口座の証券の残高の増減で調整する(ステップ39)。

【0019】

(4) 証券会社14の証券業務処理サーバ15は、決済処理が完了した旨をA社とB社とに通知し、A社とB社とは、入金処理データ及び支払い処理データを受

領する（ステップ 4 1、3 3、3 6）。

【0 0 2 0】

前述した証券業務サーバ 1 5 で行われる処理のための処理プログラムは、磁気ディスク、光ディスク等の可搬記録媒体に格納されて提供することができる。

【0 0 2 1】

前述した本発明の実施形態による決済の方法によれば、決済を行う証券会社は、自社内で管理する投資信託等のトータルの残高に変化を及ぼさないため、手数料を発生させなくても、運用利益を従前と代わらずに得ることができる。有価証券預り口座の証券の残高の増減に伴う処理の費用を手数料として徴収する場合にも、その手数料を、銀行での振り込みの手数料より格段に安価に設定することができる。これにより、本発明の実施形態による決済方法を提供する証券会社は、信託（有価証券）資産の維持、拡大を図ることができ、収益の増大を期待することができる。

【0 0 2 2】

また、決済を依頼する企業等は、手数料なしに、あるいは、少ない手数料により売り掛け、買い掛けの決済を行うことができ、しかも、有価証券預り口座の残高が 0 とならない限り、投資信託等の証券による運用益を得ることができる。

【0 0 2 3】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、高額な振り込み手数料を不要とし、あるいは、少ない手数料で、かつ、口座から運用益を得ながら売り掛け、買い掛けの決済を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態による決済システムの構成を示すブロック図である。

【図 2】

売り掛け金が発生した A 社での処理動作を説明するフローチャートである。

【図 3】

買い掛け金が発生した B 社での処理動作を説明するフローチャートである。

【図 4】

証券会社での処理動作を説明するフローチャートである。

【図 5】

銀行の振り込み処理を用いる従来技術による決済の方法を説明するシステム構成図である。

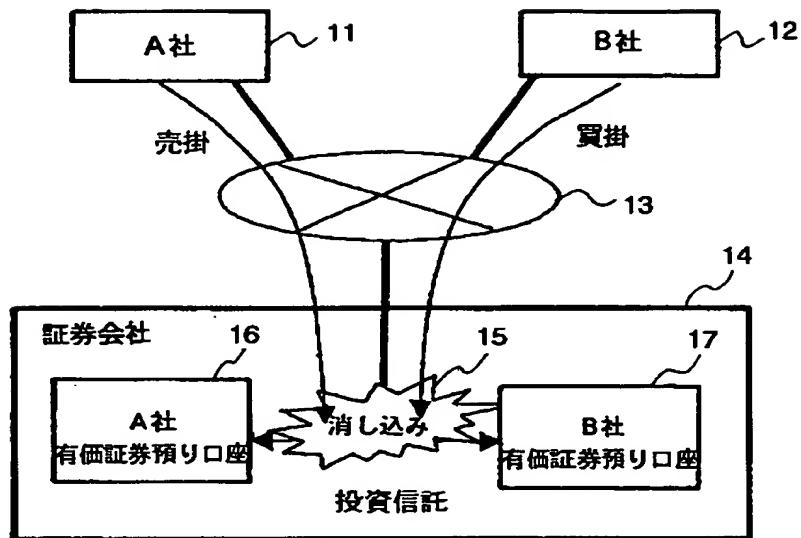
【符号の説明】

- 1 1、1 2 は取引関係のある企業 A 社、B 社
- 1 3 ネットワーク
- 1 4 証券会社
- 1 5 は証券業務処理サーバ
- 1 6、1 7 A 社、B 社の有価証券預り口座
- 2 1 銀行
- 2 2 銀行業務処理サーバ
- 2 3、2 4 A 社、B 社の当座預金口座

【書類名】 図面

【図 1】

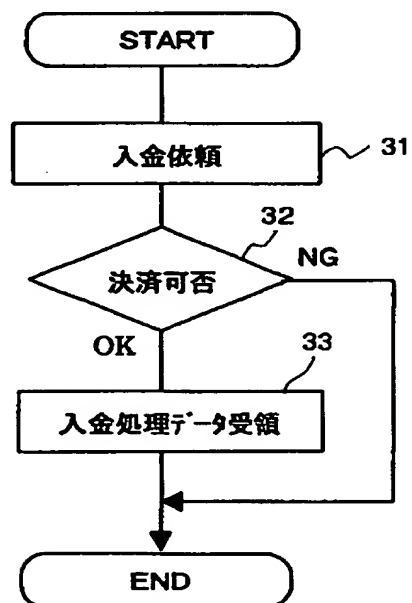
図 1



【図 2】

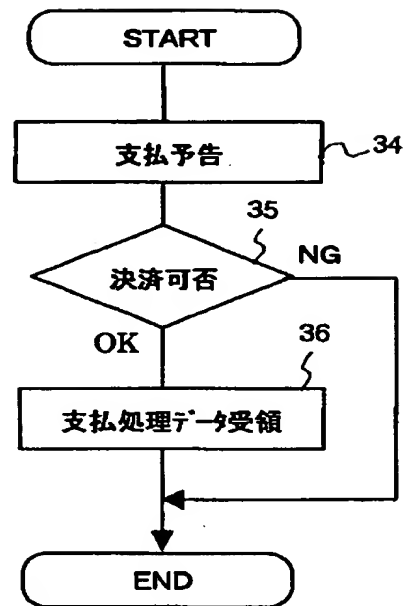
図 2

企業A社の処理フロー



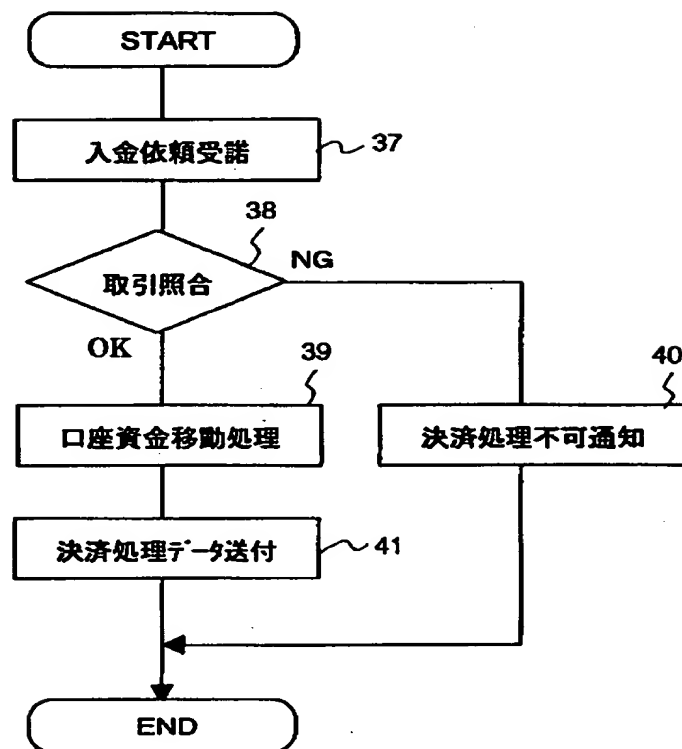
【図 3】

企業B社の処理フロー 図 3



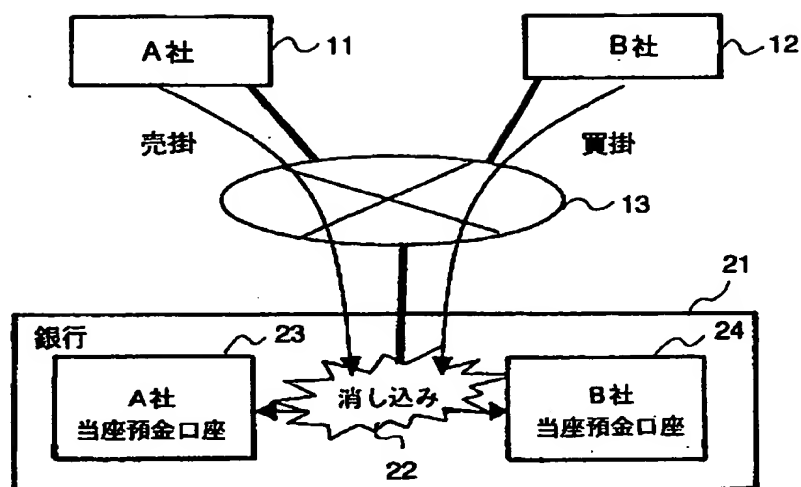
【図4】

証券会社の処理フロー 図4



【図 5】

図 5



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 高額な振り込み手数料を不要とし、かつ、口座から運用益を得つつ売り掛け、買い掛けの決済を行うことを可能とする。

【解決手段】 取引関係のある企業A社、B社11、12に備えられる企業内会計システムの端末と、証券会社14内に設けられる証券業務処理サーバ15とが、ネットワーク13を介して接続可能に構成され、決済を行おうとする企業は、予め投資信託等を購入して、同一の証券会社14に有価証券預り口座を開設しておく。買い掛け金または売り掛け金が発生したB社12またはA社は、自社内の会計システムの端末からネットワーク13を介して証券会社14の証券業務処理サーバ15と接続して、有価証券預り口座を用いる決済の処理を依頼する。依頼を受けた証券業務処理サーバ15は、売り掛け、買い掛けの消し込みに伴う資金の移動を、各社が保有する投資信託等の証券の売買として処理し、有価証券預り口座16、17の証券の残高の増減で調整する。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名 株式会社日立製作所

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [398001182]

1. 変更年月日 1997年12月22日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号
氏 名 日立クレジット株式会社
2. 変更年月日 2000年10月 5日
[変更理由] 名称変更
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号
氏 名 日立キャピタル株式会社